

## 抗議声明

本日、ＴＰＰ閣僚会合において「大筋合意」に達したと発表された。日本政府は、農産物関税交渉において大幅な譲歩カードを切るなど、「合意ありき」の前のめり姿勢に終始したとされている。

甘利ＴＰＰ担当相が発表した農産物関税の合意内容は、重要５品目の聖域確保などの国会決議遵守を求めてきた農業者を欺くものであり、断じて容認できない。国会決議破りの「大筋合意」に強い怒りをもって抗議する。

特に主食用米の特別輸入枠設定、乳製品の低関税輸入枠設定、牛肉・豚肉の大幅関税引き下げ、麦のマークアップ大幅削減などは、本道農業・農村に経済的・精神的な打撃を与え、北海道全体に甚大な影響を及ぼすものであり、到底納得できない。

われわれは、食料主権を侵害し、国内農業の瓦解につながる「農産物関税合意に断固反対」し、政府に対し「大筋合意撤回」を強く求めるものである。

しかも、ＴＰＰ交渉は国家主権や国民生活に及ぼす影響が甚大であるにもかかわらず、国民への説明が不十分なまま拙速に合意を図ったことは極めて理不尽である。多くの国民の反対・慎重の声を無視し、強硬決着を行った安倍政権に対し、深い失望と強い憤りを覚える。

このため、国会に対して、国会決議違反のＴＰＰ協定は絶対に批准しないよう強く求めている。万が一、国民との約束（公約）を破り信頼を裏切るような場合には、来る国政選挙において厳しい審判を下さなければならない。

われわれは、わが国の安全・安心な「食」を守り、「農」と「村」の持続的な発展を図るために、引き続き、大筋合意撤回・批准反対の「ＴＰＰ断固阻止運動」に全力を傾注していくものである。

2015年10月 5日

北海道農民連盟委員長 石川 純 雄